

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東大名福

上場会社名 川崎汽船株式会社

 コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 前川 弘幸

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長

(氏名) 山口 正人

TEL 03-3595-5141

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,244,317	△6.5	71,603	△44.8	60,010	△52.3	32,420	△60.9
20年3月期	1,331,048	22.6	129,648	111.3	125,867	96.9	83,011	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	50.89	48.36	9.4	6.2	5.8
20年3月期	131.36	123.72	23.7	13.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,120百万円 20年3月期 1,642百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	971,602	356,152	34.5	525.43
20年3月期	968,629	376,277	36.7	558.46

(参考) 自己資本 21年3月期 334,772百万円 20年3月期 355,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	77,614	△148,304	99,843	69,700
20年3月期	141,237	△145,540	△7,460	48,044

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	16,561	19.8	4.7
21年3月期	—	13.50	—	0.00	13.50	8,608	26.5	2.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		24.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	450,000	△38.8	△5,000	—	△7,000	—	△6,000	—	△9.42
通期	950,000	△23.7	16,000	△77.7	11,000	△81.7	6,500	△80.0	10.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 638,882,298株 20年3月期 638,764,790株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,737,676株 20年3月期 1,725,111株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	960,108	△9.7	24,612	△72.6	20,762	△76.5	799	△98.6
20年3月期	1,063,705	24.1	89,715	219.2	88,422	176.8	58,938	133.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.25	1.19
20年3月期	93.19	87.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	498,021	225,504	45.3	353.65
20年3月期	541,450	258,075	47.7	404.80

(参考) 自己資本 21年3月期 225,504百万円 20年3月期 258,075百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数字と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提については、6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ロ. 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

イ. 当期の概況

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)において、2003年から好調を維持してきた世界経済は、9月に発生した米国の一部大手金融機関の経営破綻を契機に急速に減速し、世界は未曾有の金融危機と経済危機に見舞われました。米国では金融市場の機能不全から住宅や乗用車などの耐久消費財の販売に加え、雇用環境の悪化と資産価値の下落により一般消費も減退し、企業収益も大きく悪化しました。欧州各国でも金融危機による信用収縮を背景に、設備投資・個人消費とも減退傾向を強めました。この結果、これまで世界経済を牽引してきた中国をはじめ、その他の新興諸国や資源国の経済も少なからず影響を受けました。我が国経済も、欧米の景気悪化と秋口からの急激な円高ともなって、特に輸出依存型企業の事業環境は急速に悪化しました。

海運業を取りまく環境としては、高騰が続いていた燃料油価格が第3四半期に入って下落傾向となりましたが、急激な円高と第2四半期以降のドライバルク船市況の急落、コンテナ船及び自動車船事業関連の荷動きの急減など、第3四半期以降の事業環境は極めて厳しいものとなりました。

当社グループは昨年4月に中期経営計画「K」LINE Vision 100」を策定しましたが、金融危機・経済危機ともなう海上貨物量の急激な減少により、船腹需給関係が急速に悪化、事業環境も大きく変化しました。事業環境の本格的回復までには多少の時間を要すると見込まれたため、当社グループは昨年12月に『経済危機緊急対策本部』を設置し、収支改善・コスト削減とリスク管理の徹底に向けた取り組みを開始しました。当期の連結売上高は1兆2,443億17百万円(前期比867億30百万円減少)、営業利益は716億3百万円(前期比580億45百万円減少)、経常利益は600億10百万円(前期比658億57百万円減少)、当期純利益は324億20百万円(前期比505億91百万円減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

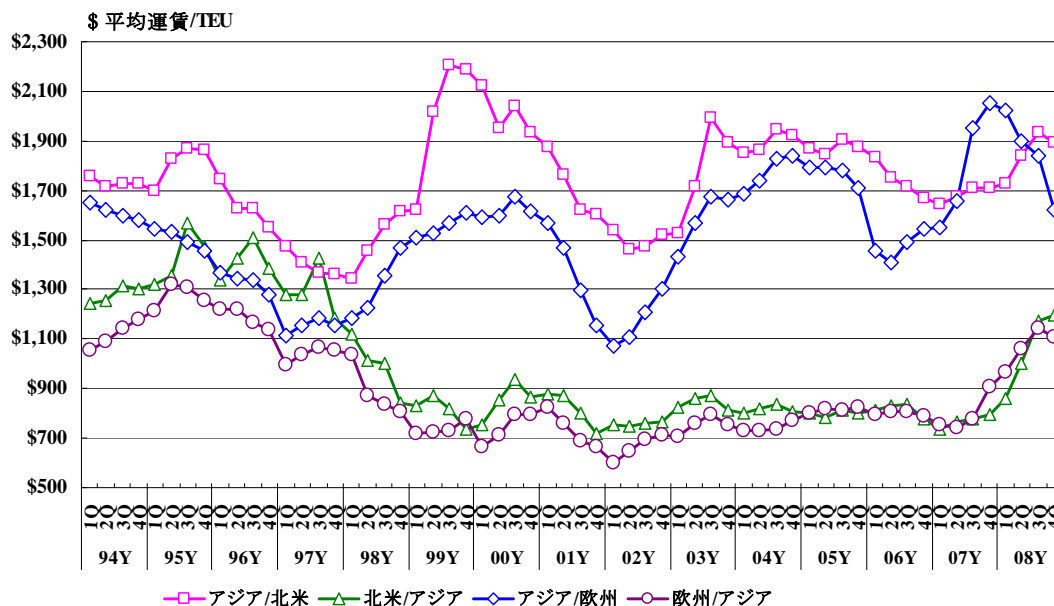
(1) 海運業

[コンテナ船部門]

景気後退による荷動き減少は欧米だけでなく全世界に広がりました。北米航路においては、アジア出し北米向け荷動きが減少し、当社の積高も前期比13%減少しました。北米出しアジア向けについては、上期は活況を呈しましたが、下期は一転世界的な景気後退の影響により荷動きが急減、通期では前期比8%の積高増となりました。欧州航路においても全体の荷動きは減少局面に入りましたが、当社は大型船投入によるサービス増強効果もあり、前期比13%の積高増となりました。一方、地中海航路では荷動き減少に対応しサービス合理化を進め、東地中海向けサービスを一旦休止し、積高も前期比6%減少しました。当社の積高は全体で前期比4%の減少となりました。

欧州航路、アジア/南米航路などでは荷動き減退につれ船腹需給も悪化し、平均運賃も下落する中、東西航路(北米航路・欧州航路など)での減便合理化、南北航路(アジア/南米東岸・南米西岸・中東航路など)でのサービス統合などの配船合理化とコスト削減に努めましたが、前期比で減収減益となりました。

コンテナ船運賃市況(Containerization International “Freight Rates Indicators”)



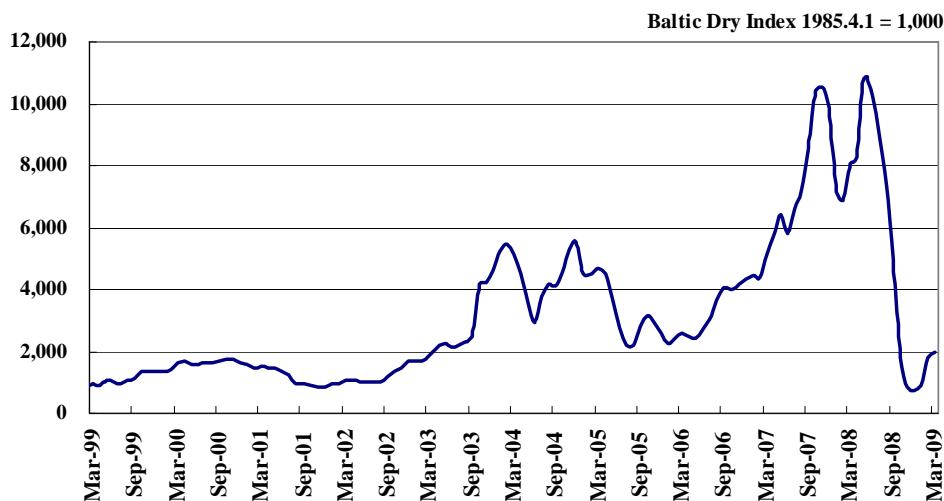
[不定期専用船部門]

ドライバルク輸送においては、北京オリンピック特需の影響を含む中国の鉄鉱石輸入量急増などを背景に撒積船市況が一時史上最高を記録するなど急騰し、第2四半期累計で史上最高益を記録しました。第3四半期以降は世界規模の景気後退によって、新興国を中心に資源需要が急速に減少した影響から荷動きが低迷し、市況は一転して歴史的安値圏まで急落しました。当社は中長期契約比率を高めてスポット市況の変動による影響の最小化に取り組むとともに、効率的配船と減速航行による燃料費や運航コストの削減に努めましたが、急激な市況悪化による影響を補いきれず、前期比減収減益となりました。

自動車船においては、第2四半期までの荷動きは好調に推移しておりましたが、第3四半期後半以降は世界経済の減速の影響を受け、米国向けを始めとして、比較的堅調であった新興国・資源国向けの荷動きも大幅に落ち込み、当社総輸送台数は前期比9%減となりました。燃料油単価の下落に加え減速航行の徹底による燃料消費量削減、老齢船の廃棄による船腹調整などのコスト削減に努めましたが、前期比減収減益となりました。

不定期専用船部門全体として当期の業績は前期比減収減益となりました。

ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



期間: 1999/3 ~ 2009/3

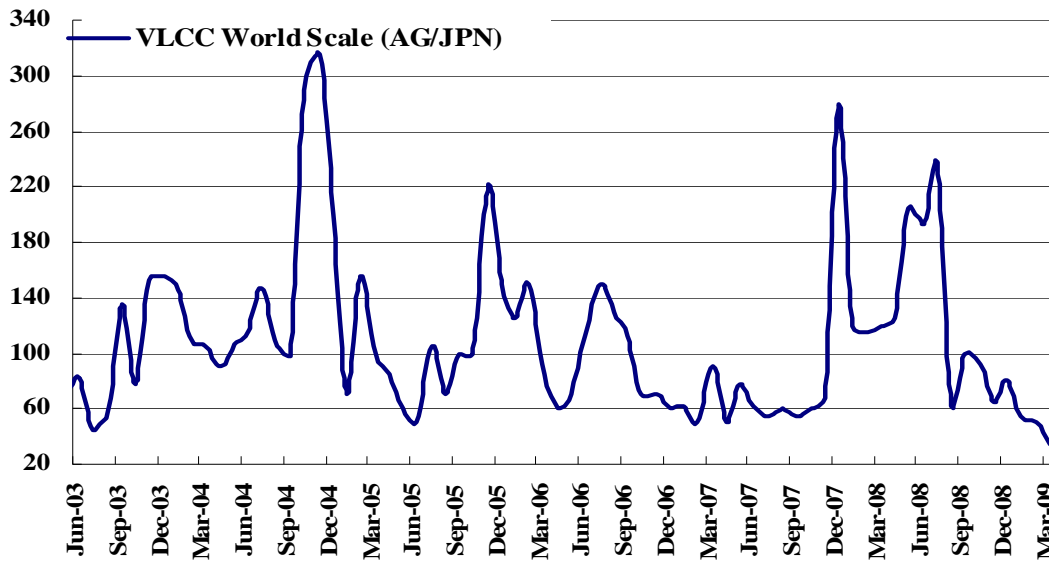
[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス輸送船においては、新たに RasGas III プロジェクト向けの大型船 8 隻やタングープロジェクト向けの 3 隻など、合計 14 隻の新造船が竣工しました。これにより、当社が保有・関与する船舶は合計で 47 隻となり、船隊を大幅に拡大するとともに、安定的な収益を確保することができました。

油槽船においては、主として欧州向け軽油・ジェット燃料の旺盛な輸送需要に支えられ、石油製品船の運賃市況が強含みに推移したことにより、前年を大幅に上回る収益を確保できました。

エネルギー資源輸送部門全体では、前期比増収増益となりました。

タンカー運賃市況



[重量物船部門]

重量物船事業においては、資源価格の高騰を受けて石油化学プラントやインフラ関係重量物の荷動きの活況が継続し、ほぼ満船基調を維持しました。この結果、第 3 四半期以降の燃料油価格の下落効果もあり、安定した収益を確保できました。

[内航・フェリー部門]

内航・フェリー部門においては、不定期船では鉄鋼・セメント向け各専用船が引き続き安定した輸送量を確保しました。第 1 四半期、第 3 四半期に新造石炭専用船それぞれ 1 隻が竣工し、東京湾内での石炭輸送を開始しました。定期船では、紙専用船が顧客との長期契約により安定輸送量を確保しましたが、第 2 四半期までの燃料油価格の高騰が収益を圧迫しました。八戸／苫小牧航路は、4 隻運航体制での増便効果もあり、トラック輸送量が増加しました。

以上の結果、海運業セグメント全体では、売上高は 1 兆 1,104 億 75 百万円、営業利益は 600 億 4 百万円となりました。

(2) 物流・港運事業

総合物流部門においては、国内のトレーラー航送事業などで前年並みの利益水準を確保できたものの、世界的な海上コンテナ貨物の落ち込みを受け、バイヤーズコンソリデーション事業などで収益が悪化しました。第 3 四半期以降の航空貨物激減の影響で航空フォワーディング事業についても収益が悪化しました。

この結果、セグメント全体では、売上高は 1,088 億 74 百万円、営業利益は 92 億 88 百万円となりました。

(3) その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体で 249 億 67 百万円、営業利益は 22 億 34 百万円となりました。

ロ. 次期の見通し

次期の業績につきましては、連結売上高 9,500 億円、営業利益 160 億円、経常利益 110 億円、当期純利益 65 億円を見込んでおります。

次期の海運市況は世界的な景気後退により、全般的に事業環境はさらに悪化すると考えられます。コンテナ船の海上荷動きの減退が顕著になっており、当社は、アライアンス僚社と協調し、北米・欧州・南米西岸・南米東岸・アジア域内などほぼ全ての主要航路において、減便・臨時欠航・サービス統合・スケジュール見直しなどのサービス合理化と共に、全世界のグループ会社をあげてのコスト削減を推進しております。一部航路では運賃の値上げを実施できる見込みもありますが、主要航路での運賃市況の悪化などにより、次期は減収となる見込みですが、収益改善・コスト削減策の実施により赤字幅の縮小を見込んでおります。不定期専用船部門においては、ドライバルク部門では、海上荷動き量は前期並みを見込んでおります。当社は徹底したコスト削減を行うとともに、新造船の投資を凍結し、高コスト船の返船、不採算船や余剰船腹の売船・解撤を含めた船隊規模の見直しにより収益力の改善を図るとともに、海外拠点を中心に海外営業を一層強化し、営業基盤の拡大に努めます。自動車船については、世界各地の完成車在庫は適正範囲に収束に向かうと予想されますが、海上輸送台数の回復にはまだ時間を要するものと見ており、世界の総荷動きは前期比 3 割弱程度減少するものと予想しています。かつてない厳しい事業環境下、当社では減速航行による燃料費の削減や喜望峰廻りによるスエズ・パナマ通峡料の削減をはじめとした運航費の削減など、コスト削減努力を重ねて収益の改善に努めます。エネルギー資源輸送については、当社の LNG 船隊は新造船 1 隻を加え、48 隻に拡大する予定です。引続き多様化する LNG 輸送のニーズに柔軟且つ積極的に取組み、一層の業容拡大に努めます。油槽船では世界的な景気低迷を受け市況は当面、低調に推移するものと予測されますが、新興国の石油需要は底堅いと見込まれ、船腹需給面ではシングルハル船の退役、新造船引渡しの遅延も予想されることから、極端な船腹過剰にはならないと見ております。石油製品船の分野では一時的な市況低迷が予想されますが、新規輸出型製油所の本格稼働、及び欧州での継続的な石油製品需要により、荷動きは徐々に回復すると見込まれます。

以上のとおり次期の海運業を取り巻く事業環境は需給面、為替、金利動向も含め予断を許さない状況にありますが、更なる効率的配船、コスト削減に努めてまいります。

尚、通期の為替レートについては 1 ドル = 100 円、燃料油価格はトン当たり 300 ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の状況

平成 21 年 3 月末の資産の部は 9,716 億 2 百万円となりました。前期末に比べて営業未収金及び保有株式の値下り等により投資有価証券が減少しましたが、船舶の増加が主な要因となり 29 億 73 百万円増加しました。

負債の部は、6,154 億 50 百万円となり前期末に比べ 230 億 97 百万円増加しました。流動負債は荷動きの減少による営業未払金の減少、短期借入金及び未払法人税等の減少により前期末に比べて 589 億 27 百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加が主な要因となり前期末より 820 億 24 百万円増加しました。

純資産の部は、保有株式の値下がり等により評価・換算差額等が減少し前期末に比べ 201 億 24 百万円減少し、3,561 億 52 百万円となりました。

ロ. キャッシュ・フローの状況

(単位:億円 億円未満四捨五入)

科目	前期 (平成20年3月期)	当期 (平成21年3月期)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	605	480	△124
①営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412	776	△636
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△1,483	△28
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	998	1,073
④換算差額他	△7	△75	△68
現金及び現金同等物純増減額	△124	217	341
現金及び現金同等物期末残高	480	697	217

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は697億円となり、前連結会計年度末より216億56百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として当期純利益の減少等により、当期は776億14百万円のプラス(前期は1,412億37百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出等により、当期は1,483億4百万円のマイナス(前期は1,455億40百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入等により、当期は998億43百万円のプラス(前期は74億60百万円のマイナス)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	29.9	34.1	38.3	36.7	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	72.3	54.3	76.9	63.7	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	3.8	4.9	2.3	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	16.2	16.0	27.7	12.6

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。(ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債276億円を含みます。)

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資等への充當や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。2010年代半ばでの連結純利益に対する配当性向30%を念頭に、2011年度の配当性向25%を中間目標とし、配当性向を徐々に高めていく方針です。

当期の配当金につきましては、下期業況の著しい悪化により、中間配当(1株当たり13.5円)だけを以って、通期で目標としていた配当性向22%を超え26%に達する結果となりましたので、遺憾ながら期末配当は見送らせていただきます。

次期の配当金につきましては、配当性向23%とし、年間配当金1株当たり2.5円とさせていただきます。中間配当金につきましては、当社を取り巻く情勢が極めて不透明であることから、現時点においては見送らせていただく予定です。

尚、厳しくかつ見通し困難な海運市況下、為替・金利動向等も予断を許さない事業環境にあつて、財務体質の健全性維持を現在の最重要経営課題とし、引き続き徹底的な合理化とコスト削減を軸とする緊急収支改善対策に取り組み、利益配分の押し上げに最大限努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは国際的な事業展開を行なっており、政治的・社会的な要因や自然現象により、予期せぬ事象が発生した場合には、関連の地域や市場において、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、主たる事業である海上輸送の分野においては、荷動き・海運市況は、世界各国の景気動向、商品市況、船腹の需給バランス、競合関係など、様々な要因の影響を受け、その変化は当社グループの営業活動、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、主要な貿易国(地域)である北米、欧州、日本、中国の税制、インフレなど経済情勢や、自国保護貿易政策などの法規制・政策の発動は、国際間の輸送量の減少や価格競争の厳しいマーケットにおいて運賃市況の下落を招き、当社グループの財務状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

この他に当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの事業売上においては米ドル建ての運賃収入の比率が大きく、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。費用のドル化や通貨ヘッジ取引を行なうことで、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、米ドルに対する円高は当社グループの財務状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 燃料油価格の変動

燃料油代は当社グループ船舶運航コストの中で大きなウェートを占めています。燃料油価格の変動は、原油の需給バランス、OPECや産油国の動向、産油国の政情や局地的な産油状況など当社グループの関与が不可能な要因により決定されることが多く、その予想は極めて困難なものです。かかる不安定要素の収支影響を軽減すべく、先物契約も取入れています。著しく、且つ持続的な燃料油価格の高騰、及び供給量の減少は当社グループの事業コストを押し上げ、財務状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは継続的に新造船隻の建造などの設備投資を行なっています。当社グループは可能な限り自己資金を投入したり、オペレーティングリースなどオフバランス化による有利子負債の削減を図っていますが、金融機関からの借入に依存する割合も少なくありません。船舶・設備投資資金の借入におきましては、固定金利での借入、償還に合わせた金利固定化スワップの取組を行い、将来の金利上昇による資金調達コストの増加を回避すべく備えています。これら資金調達コストは金利変動による影響を受

け、当社グループの財務状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 公的規制

海運事業は一般的に船舶の運航、登録、建造に係る様々な国際条約、各国・地域の事業許可や租税に係る法・規制による影響を受けています。今後、新たな法・規制が制定され、当社グループの事業展開を制限し、事業コストを増加させ、結果として当社グループの財務状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの運航船舶は、現行の法・規制に従い管理・運航され、且つ適正な船舶保険が付保されていますが、関連法・規制の変更が行なわれる可能性はあり、また新たな法・規制への対応に費用が発生する可能性があります。

(5) 安全運航・環境保全

当社グループは安全運航の徹底、環境保全を最優先課題として、当社グループの安全運航基準と危機管理体制の維持強化を図っていますが、不測の事故が発生し、とりわけ油濁事故が発生させ、海洋汚染を引き起こす事故が発生した場合、当社グループの財務状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、昨今増加傾向にある船舶の海賊被害、政情不安・武力紛争地域での運航、船舶へのテロ行為リスクの増大は、当社グループの船舶に重大な損害を与え、また当社グループの船員を危険に曝すなど、当社グループ船舶の安全運航、航海計画管理、海上輸送事業全般に悪影響を与える可能性があります。

(6) 競争環境など

当社グループは国際的な海運市場の中で事業展開を行っており、優良な国内外の海運企業グループとの競合関係の中では、他企業との各事業分野への経営資源の配分の度合い、およびコスト・技術面などの競争力の差によって、当社グループの業界での地位や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争環境の厳しいコンテナ船事業においては、海外海運企業とのアライアンスに参加することでサービスの競争力の維持・向上を図っていますが、一方で、アライアンスメンバーの一時的離脱等当社グループが関与しえない事由は、当社グループの営業活動、財務状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。また、ここに記載するものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

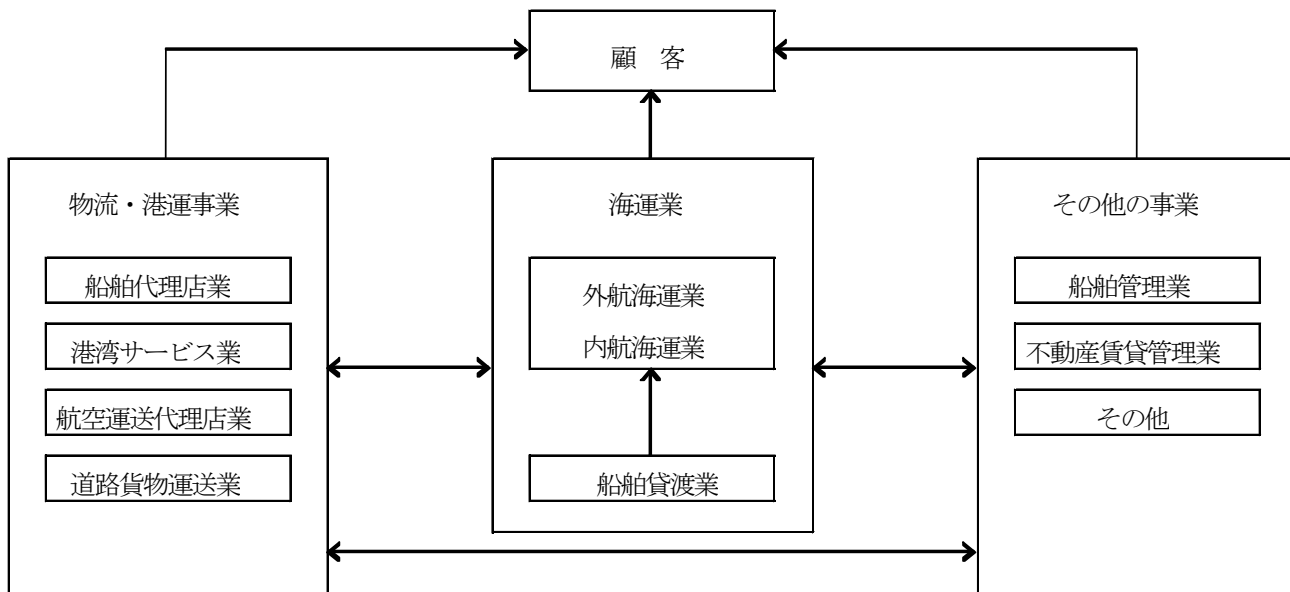
当社グループは海運業を主な内容とし、物流・港運事業及びその他各種の事業活動を展開しています。

各事業を構成する主要な会社(平成21年3月31日現在)は、次のとおりです。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
I 海運業 (外航海運業・内航海運業・船舶貸渡業)	川崎汽船株、川崎近海汽船株、 旭汽船株、神戸棧橋株	“K” LINE PTE LTD、 SAL Schifffahrtskontor Altes Land GmbH & Co.KG、 “K” Line European Sea Highway Services GmbH、 “K” LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、 “K” LINE LNG SHIPPING (UK) LIMITED、 PINOS MARITIME S.A.、SIBONEY MARITIME S.A.、 ISUZUGAWA SHIPPING S.A.、MANEL SHIPPING CO., LTD.、 VICTORIA BRIDGE SHIPPING S.A.
II 物流・港運事業 (船舶代理店業・港湾サービス業・航空運送代理店業・道路貨物運送業)	(株)タイコーホールディング、日東物流株、 (株)シーゲート コーポレーション、北海運輸株、 東京国際港運株、日東タグ株、 (株)ケイラインジャパン、 ケイライン ロジスティックス株、新東陸運株、 日本高速輸送株、舞鶴高速輸送株、 (株)リコーコーポレーション※	“K” LINE AMERICA, INC.、 K LINE MEXICO SA DE CV、 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、 “K” LINE (KOREA) LTD.、KLINE (CHINA) LTD.、 “K” LINE (HONG KONG) LIMITED、“K” LINE (TAIWAN) LTD.、 K LINE (THAILAND) LTD.、 “K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、PT. K LINE INDONESIA、 “K” LINE MARITIME (M) SDN BHD、 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.、 “K” LINE (EUROPE) LIMITED、“K” LINE (Deutschland) GmbH、 “K” Line (Nederland) B. V.、“K” LINE (BELGIUM)、 “K” LINE (France) SAS、“K” LINE (FINLAND) OY、 “K” LINE (SCANDINAVIA) HOLDING A/S、 K LINE (NORWAY) AS、K Line (Sweden) AB、 “K” LINE (PORTUGAL) – AGENTES DE NAVEGAÇÃO, S.A.、 CENTURY DISTRIBUTION SYSTEMS, INC.、 UNIVERSAL LOGISTICS SYSTEM, INC.、 JAMES KEMBALL LIMITED
III その他の事業	ケイライン シップマネジメント株、 太洋日本汽船株、(株)エスコパル・ジャパン	—
(1) 船舶管理業	川汽興産株	—
(2) 不動産賃貸管理業	インターモーダル エンジニアリング株、 ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス株、 ケイライン エンジニアリング株、 (株)シンキ、(株)ケイライン システムズ、 (株)ケイ・エム・ディ・エス、ケイライントラベル株、 (株)クラウンエンタープライズ	“K” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED、 “K” LINE HEAVY LIFT (UK) LIMITED、 “K” LINE NEW YORK, INC.、 CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED
(3) その他		

(注) 無印:連結会社 ※:関連会社(持分法適用)

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信(平成20年4月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

昨秋の米国の一部大手金融機関の破綻を契機として、世界の金融システムはその本来の機能が著しく低下し、また株式市場もほぼ全世界で暴落しました。やがては、実体経済へも大きな影響を及ぼすところとなり、世界の海上荷動き量も大幅に減少しました。ドライバルク市況の歴史的な高騰を主たる要因として、半期ベースでは史上最高益を記録した上期から一転、下期には海運及び当社を取り巻く事業環境は急速に悪化しました。このような状況の中において、当社の2008年度通期業績は、当初の目標を大きく下回りました。当社は、昨年4月に策定した中期経営計画「K」LINE Vision 100」における共利共生と持続的成長を最大の目標として事業遂行にあたってきましたが、事業環境の急速な変化に対応すべく、収益改善とコスト削減を中心とした合理化にグループをあげて取り組みました。

① 経済危機緊急対策本部の設置

世界経済回復の見通しが極めて不確実であるとして、当社は昨年12月に社長を本部長、副社長を副本部長とする経済危機緊急対策本部を設置し、徹底的な合理化とコスト削減及びリスク管理を軸とする緊急収支改善対策をまとめ、直ちに実施に移しました。とりわけ、船舶を中心とした投資については大幅に見直すことで、財務体質の強化を図ります。

② 環境保護への取り組み

船舶運航、陸上荷役作業ならびに陸上輸送において省エネシステムの採用、排出エネルギーの有効利用等のハード面での施策に加え、適正速力での運航の徹底などソフト面での施策を通じて、可能な限りCO₂の排出量の削減を行い地球温暖化の防止に努めます。地球上の全ての人類と生物にとってかけがえのない『きれいな海と、きれいな空気の地球環境』へ向けて全力で取り組みます。

③ 確固たる安全運航管理体制

グローバルスタンダードに当社独自のノウハウを取り入れた管理システムである「KL Safety Standard」を確立し、「KL Quality」の充実と検船体制の強化により安全運航と運航全船の船質向上を確保します。また、グループ全体で情報の共有を進めるため、「KL Safety Network」を構築するなど、安全管理システムの充実と陸上支援体制の強化に努めます。更には、海外船員供給ソースにおける船員確保体制の強化、「K」Line Maritime Academyのソフト面の充実、船員育成体制の強化、魅力ある職場の提供などにより海事技術者の確保育成に努め、確固たる安全運航管理体制を目指します。

④ 最適・最強組織によるボーダレス経営

当社グループの事業活動のグローバル化が加速する中、世界各地の事業活動や企業文化などにおいて、ケイライン・スタンダードの共有によるボーダレス経営が求められております。当社はグループ企業間の協業と人材交流の推進によりグループ企業の

総合力の強化に努める一方、グローバルに通用する人材育成の強化と弛まぬ業務改革の推進により、国際的競争力を支える労働生産性の飛躍的向上に努めます。更に、ビジョンの共有化と役割の明確化、適材適所の人材配置と公平な処遇により、世界のグループ従業員が遣り甲斐を持つ生き生きとした職場環境を目指します。こうした取り組みを通じ、コスト競争力、技術開発力、高品質サービスの提供等、業界屈指の競争力の強化に努めます。

⑤ 戦略投資と経営資源の適正配分

世界の経済危機及び金融危機により当社を取り巻く事業環境が大きく変化したことを受け、「K」LINE Vision 100」に掲げた船舶を中心とした投資計画を、大幅に見直しています。具体的には新規投資の事実上の凍結、既決案件の後ろ倒し、船舶保有形態の変更、老朽船の売船などによる投資キャッシュフローの大幅な圧縮などに取り組んでいます。一方では、戦略的拡大分野または参入の機会に対しては、その収益性やリスクを慎重に吟味したうえで経営資源を適正に配分します。財務体質の健全性を前提にした投資戦略で、この激動の難局を乗り切るとともに将来への布石づくりに努めます。

⑥ 企業価値の向上とリスク管理の徹底

収益性と資本効率を重視した事業展開を通じて、安定収益基盤に立脚した持続的成長を目指します。一方で、その過程で予見されうるマーケット、為替、人材、安全・環境、災害等の各種の潜在的リスクの洗い出しと予防的措置の検討、それらのリスク要因が顕在化した場合の迅速な対応などリスク管理を徹底します。財務面での健全性確保に加え、バランスシート外のリスクの自己管理を徹底することにより、経営の健全性を限りなく高め、安定収益基盤に立脚した持続的成長路線の上に、企業価値の向上を図って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,700	73,144
受取手形及び営業未収金	101,034	72,740
短期貸付金	10,713	15,399
有価証券	22	0
たな卸資産	34,264	—
原材料及び貯蔵品	—	19,974
繰延及び前払費用	37,280	22,963
その他流動資産	32,841	30,766
貸倒引当金	△678	△504
流動資産合計	266,179	234,486
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	266,001	347,898
建物及び構築物（純額）	23,818	23,932
機械装置及び運搬具（純額）	13,317	10,934
土地	32,440	30,990
建設仮勘定	170,040	155,652
その他有形固定資産（純額）	9,049	9,055
有形固定資産合計	514,669	578,463
無形固定資産		
のれん	9,120	10,228
その他無形固定資産	6,112	5,986
無形固定資産合計	15,232	16,215
投資その他の資産		
投資有価証券	121,146	89,618
長期貸付金	26,624	17,603
繰延税金資産	—	10,103
その他長期資産	25,092	26,003
貸倒引当金	△582	△890
投資その他の資産合計	172,280	142,437
固定資産合計	702,182	737,116
繰延資産	266	—
資産合計	968,629	971,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	82,075	63,058
短期借入金	67,918	55,343
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
未払法人税等	36,454	4,594
賞与引当金	2,415	1,808
役員賞与引当金	490	221
その他流動負債	57,127	40,529
流動負債合計	246,481	187,554
固定負債		
社債	57,741	57,641
長期借入金	198,856	301,011
再評価に係る繰延税金負債	3,943	2,635
退職給付引当金	9,672	8,525
役員退職慰労引当金	2,022	1,941
特別修繕引当金	24,655	20,236
その他固定負債	48,979	35,904
固定負債合計	345,870	427,895
負債合計	592,352	615,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,819	45,869
資本剰余金	30,664	30,714
利益剰余金	281,384	298,638
自己株式	△929	△938
株主資本合計	356,938	374,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,808	△4,874
繰延ヘッジ損益	△23,140	△17,708
土地再評価差額金	4,186	2,048
為替換算調整勘定	△29	△18,975
評価・換算差額等合計	△1,175	△39,510
少数株主持分	20,514	21,379
純資産合計	376,277	356,152
負債純資産合計	968,629	971,602

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	1,331,048	1,244,317
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	1,127,017	1,105,346
売上総利益	204,030	138,971
販売費及び一般管理費	74,381	67,367
営業利益	129,648	71,603
営業外収益		
受取利息	3,715	2,165
受取配当金	2,831	2,797
持分法による投資利益	1,642	1,120
その他営業外収益	2,004	1,643
営業外収益合計	10,193	7,727
営業外費用		
支払利息	5,105	6,181
為替差損	7,688	11,831
その他営業外費用	1,180	1,307
営業外費用合計	13,974	19,320
経常利益	125,867	60,010
特別利益		
投資有価証券売却益	7,743	453
固定資産売却益	3,941	3,713
特別修繕引当金戻入額	—	2,152
その他特別利益	149	72
特別利益合計	11,834	6,392
特別損失		
投資有価証券評価損	257	17,813
固定資産売却損	467	29
貸倒引当金繰入額	4	459
その他特別損失	143	2,327
特別損失合計	873	20,630
税金等調整前当期純利益	136,828	45,772
法人税、住民税及び事業税	47,579	6,997
法人税等調整額	2,422	1,188
法人税等合計	50,001	8,186
少数株主利益	3,815	5,165
当期純利益	83,011	32,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,356	45,819
当期変動額		
新株の発行	6,462	50
当期変動額合計	6,462	50
当期末残高	45,819	45,869
資本剰余金		
前期末残高	24,201	30,664
当期変動額		
新株の発行	6,462	50
当期変動額合計	6,462	50
当期末残高	30,664	30,714
利益剰余金		
前期末残高	211,602	281,384
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	180
当期変動額		
剰余金の配当	△13,210	△17,533
当期純利益	83,011	32,420
自己株式の処分	△12	△13
土地再評価差額金の取崩	9	2,150
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	△15	49
当期変動額合計	69,781	17,073
当期末残高	281,384	298,638
自己株式		
前期末残高	△988	△929
当期変動額		
自己株式の取得	△247	△56
自己株式の処分	307	47
当期変動額合計	59	△9
当期末残高	△929	△938
株主資本合計		
前期末残高	274,172	356,938
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	180
当期変動額		
新株の発行	12,925	100
剰余金の配当	△13,210	△17,533
当期純利益	83,011	32,420
自己株式の取得	△247	△56
自己株式の処分	294	33
土地再評価差額金の取崩	9	2,150
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	△15	49
当期変動額合計	82,765	17,164
当期末残高	356,938	374,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,250	17,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,442	△22,683
当期変動額合計	△28,442	△22,683
当期末残高	17,808	△4,874
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,214	△23,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,355	5,432
当期変動額合計	△37,355	5,432
当期末残高	△23,140	△17,708
土地再評価差額金		
前期末残高	5,515	4,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,328	△2,138
当期変動額合計	△1,328	△2,138
当期末残高	4,186	2,048
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,322	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,351	△18,946
当期変動額合計	△4,351	△18,946
当期末残高	△29	△18,975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,303	△1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,478	△38,335
当期変動額合計	△71,478	△38,335
当期末残高	△1,175	△39,510
少数株主持分		
前期末残高	13,148	20,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,365	865
当期変動額合計	7,365	865
当期末残高	20,514	21,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	357,624	376,277
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	180
当期変動額		
新株の発行	12,925	100
剰余金の配当	△13,210	△17,533
当期純利益	83,011	32,420
自己株式の取得	△247	△56
自己株式の処分	294	33
土地再評価差額金の取崩	9	2,150
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	△15	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,113	△37,469
当期変動額合計	18,652	△20,304
当期末残高	376,277	356,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,828	45,772
減価償却費	36,362	39,427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△637	△1,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△741	△64
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,567	△4,030
受取利息及び受取配当金	△6,546	△4,963
支払利息	5,105	6,181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,738	△452
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,473	△3,683
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,813
売上債権の増減額 (△は増加)	1,320	22,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,858	△11,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,381	13,415
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,122	15,408
その他	16,309	△4,052
小計	165,712	130,661
利息及び配当金の受取額	6,441	4,959
利息の支払額	△5,101	△6,154
法人税等の支払額	△25,814	△51,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,237	77,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,145	△28,326
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,121	3,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,090	△4,783
有形固定資産の取得による支出	△158,437	△164,711
有形固定資産の売却による収入	28,216	48,036
無形固定資産の取得による支出	△1,204	△1,285
長期貸付けによる支出	△16,596	△13,125
長期貸付金の回収による収入	19,381	17,077
その他	△7,787	△5,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,540	△148,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,723	△5,852
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	22,000
長期借入れによる収入	77,225	140,954
長期借入金返済等に係る支出	△53,381	△37,650
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△13,215	△17,528
少数株主への配当金の支払額	△414	△2,924
少数株主からの払込みによる収入	—	866
その他	49	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,460	99,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△865	△7,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,628	21,648
現金及び現金同等物の期首残高	60,493	48,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	186	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	48,044	69,700

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 311 社
主要な連結子会社の名称等 川崎近海汽船(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.
当連結会計年度から、株式買取により HLL HEAVY LIFT + LOAD ANNEGRET GMBH & CO. KG を含む合計 9 社、重要性の観点より船舶保有会社合計 27 社、合計 36 社を連結子会社に含めました。
- ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものに千葉港栄(株)、その他の事業を営むものに日東オイルアンドマリン(株)があります。
なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用会社の数 30 社
持分法適用会社のうち非連結子会社数は9社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。
関連会社数は 21 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。
当連結会計年度から、重要性の観点より ICE GAS LNG SHIPPING CO., LTD. を含む合計 2 社を持分法適用範囲に含めました。
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(防災特殊曳船(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が 12 月 31 日の会社は 296 社、1 月 31 日の会社は 1 社、2 月 28 日の会社は 1 社あり、これら各社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっています。決算日が 9 月 30 日の会社 1 社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 : 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

船舶 : 定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。

その他の有形固定資産 : 主として定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

- (3) リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産: リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっています。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。

ハ 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (6) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度末において負担すべき支出見込額を計上しています。

ニ 海運業収益及び海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準を採用しています。

ホ 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

へ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引)並びに外貨建借入金

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)並びに燃料油等の価格変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規程に則って執行・管理しています。この規程はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

ト 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,176,943	131,315	22,788	1,331,048	—	1,331,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,318	62,857	47,162	121,338	(121,338)	—
計	1,188,262	194,173	69,951	1,452,386	(121,338)	1,331,048
営 業 費 用	1,074,685	180,458	67,763	1,322,907	(121,508)	1,201,399
営 業 利 益	113,576	13,714	2,187	129,478	170	129,648
経 常 利 益	107,636	16,546	1,694	125,877	(9)	125,867
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	831,721	157,722	47,743	1,037,186	(68,556)	968,629
減 価 償 却 費	29,257	5,881	1,223	36,362	—	36,362
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出	150,294	8,089	2,948	161,332	—	161,332

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,110,475	108,874	24,967	1,244,317	—	1,244,317
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,458	52,383	46,964	110,806	(110,806)	—
計	1,121,933	161,257	71,932	1,355,124	(110,806)	1,244,317
営 業 費 用	1,061,928	151,969	69,698	1,283,596	(110,882)	1,172,713
営 業 利 益	60,004	9,288	2,234	71,527	76	71,603
経 常 利 益	48,041	11,079	821	59,942	67	60,010
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	829,147	140,877	83,919	1,053,944	(82,341)	971,602
減 価 償 却 費	32,347	5,576	1,502	39,427	—	39,427
減 損 損 失	21	80	4	106	—	106
資 本 的 支 出	153,407	13,368	1,669	168,445	—	168,445

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

ハ. 会計処理の変更

(所有権移転外ファイナンス・リースの会計処理の変更)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」(22 ページ)に記載しているとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格

を零とする定額法を採用しています。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっています。

これによる当連結会計年度における各セグメントの損益への影響は軽微です。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「(7連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(23 ページ)に記載しているとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる当連結会計年度における各セグメントの損益への影響は軽微です。

【参考情報】

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	コンテナ船事業部門	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	599,788	530,080
営業利益(又は営業損失)	5,848	△ 33,945
経常利益(又は経常損失)	4,742	△ 37,293

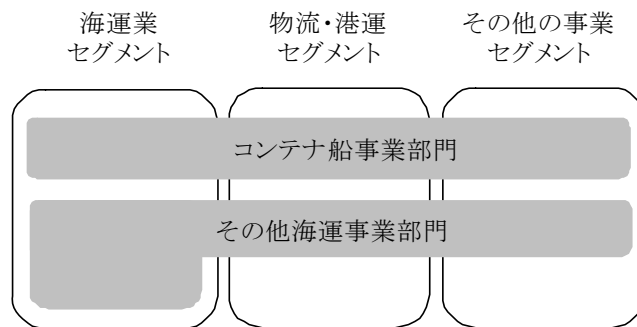
(単位:百万円)

	その他海運事業部門	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	615,779	609,078
営業利益	117,560	99,519
経常利益	115,273	92,940

(注)イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(24 ページご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。

なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



ハ. 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(23 ページ)に記載しているとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる当連結会計年度における「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績への影響は軽微です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,199,608	28,756	52,581	49,570	529	1,331,048	—	1,331,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,702	25,059	14,920	17,459	930	73,072	(73,072)	—
計	1,214,311	53,816	67,502	67,029	1,460	1,404,120	(73,072)	1,331,048
営業費用	1,112,764	51,765	53,383	55,360	1,298	1,274,572	(73,173)	1,201,399
営業利益	101,546	2,050	14,119	11,668	162	129,547	101	129,648
経常利益	97,015	2,644	13,648	13,363	547	127,219	(1,351)	125,867
II. 資産	803,184	31,394	90,905	91,107	4,722	1,021,314	(52,684)	968,629

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,095,038	20,040	71,866	57,122	250	1,244,317	—	1,244,317
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,455	20,039	12,394	13,333	648	56,871	(56,871)	—
計	1,105,493	40,079	84,260	70,456	898	1,301,188	(56,871)	1,244,317
営業費用	1,070,129	40,720	60,998	56,913	885	1,229,646	(56,933)	1,172,713
営業利益(又は営業損失)	35,364	(640)	23,262	13,542	13	71,541	61	71,603
経常利益(又は経常損失)	24,645	(101)	21,207	14,296	459	60,508	(498)	60,010
II. 資産	808,536	23,873	114,013	84,894	2,830	1,034,148	(62,545)	971,602

(注) イ. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア ……香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア、中華人民共和国
- (4) その他の地域 ……オーストラリア

ハ. 会計処理の変更

(所有権移転外ファイナンス・リースの会計処理の変更)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法」(22 ページ)に記載しているとおおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっています。

これによる当連結会計年度における各セグメントの損益への影響は軽微です。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(23 ページ)に記載しているとおおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる当連結会計年度における各セグメントの損益への影響は軽微です。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	343,606	246,595	294,766	121,974	132,666	1,139,609
II 連結売上高						1,331,048
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	18.5	22.1	9.2	10.0	85.6

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	287,416	259,572	294,823	108,530	127,272	1,077,614
II 連結売上高						1,244,317
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.1	20.9	23.7	8.7	10.2	86.6

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2)欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3)アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4)オセアニア ……オーストラリア、ニュージーランド
- (5)その他の地域 ……中南米、アフリカ

ニ. 会計処理の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「(7連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(23 ページ)に記載しているとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる当連結会計年度の各区分の売上高への影響は軽微です。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	558円46銭	1株当たり純資産額	525円43銭
1株当たり当期純利益	131円36銭	1株当たり当期純利益	50円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	83,011	32,420
普通株式に係る当期純利益(百万円)	83,011	32,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	631,928	637,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	39,042	33,221
(うち新株予約権(ストックオプション))(千株)	(520)	(177)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(38,522)	(33,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,371	30,447
海運業未収金	60,853	35,191
短期貸付金	29,846	32,372
立替金	10,171	7,016
貯蔵品	26,500	13,986
繰延及び前払費用	35,013	20,547
代理店債権	4,035	9,015
繰延税金資産	6,904	4,514
未収入金	863	15,971
その他流動資産	2,686	2,027
貸倒引当金	△646	△286
流動資産合計	186,602	170,805
固定資産		
有形固定資産		
船舶	149,809	161,072
減価償却累計額	△112,075	△118,389
船舶(純額)	37,733	42,682
建物	6,682	7,971
減価償却累計額	△2,032	△2,066
建物(純額)	4,650	5,904
構築物	679	801
減価償却累計額	△512	△507
構築物(純額)	166	294
機械及び装置	815	836
減価償却累計額	△546	△530
機械及び装置(純額)	269	305
車両及び運搬具	380	363
減価償却累計額	△326	△333
車両及び運搬具(純額)	53	30
器具及び備品	4,747	4,836
減価償却累計額	△2,852	△3,264
器具及び備品(純額)	1,894	1,572
土地	19,454	15,772
建設仮勘定	4,996	9,488
その他有形固定資産	2,578	2,771
減価償却累計額	△1,687	△1,677
その他有形固定資産(純額)	891	1,093
有形固定資産合計	70,111	77,144
無形固定資産		
ソフトウェア	1,063	1,052
ソフトウェア仮勘定	155	402
施設利用権	10	—
その他無形固定資産	—	9
無形固定資産合計	1,228	1,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,995	59,077
関係会社株式	42,392	44,451
出資金	36	36
関係会社出資金	6,040	6,061
長期貸付金	7,043	6,274
従業員長期貸付金	2,009	1,964
関係会社長期貸付金	123,568	111,551
長期前払費用	4,542	5,313
敷金及び保証金	3,222	3,191
デリバティブ取引	5,492	7,618
繰延税金資産	—	2,031
その他長期資産	1,445	1,562
貸倒引当金	△280	△527
投資その他の資産合計	283,508	248,607
固定資産合計	354,848	327,216
資産合計	541,450	498,021
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	76,927	60,797
短期借入金	27,020	31,522
リース債務	—	146
未払金	1,243	1,433
未払費用	645	555
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
未払法人税等	30,441	—
前受金	24,281	11,033
預り金	3,183	2,780
代理店債務	5,273	1,971
賞与引当金	1,228	689
役員賞与引当金	183	—
その他流動負債	233	415
流動負債合計	170,662	133,346
固定負債		
社債	57,741	57,641
長期借入金	23,538	64,690
リース債務	—	1,026
退職給付引当金	603	727
特別修繕引当金	1,753	1,688
繰延税金負債	7,704	—
再評価に係る繰延税金負債	3,610	2,302
デリバティブ取引	14,227	8,793
その他固定負債	3,534	2,301
固定負債合計	112,712	139,170
負債合計	283,375	272,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,819	45,869
資本剰余金		
資本準備金	30,664	30,714
資本剰余金合計	30,664	30,714
利益剰余金		
利益準備金	2,540	2,540
その他利益剰余金		
特別償却準備金	897	1,844
圧縮記帳積立金	1,755	1,593
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	1,838
別途積立金	110,552	150,552
繰越利益剰余金	52,558	△4,678
利益剰余金合計	168,303	153,690
自己株式	△830	△839
株主資本合計	243,956	229,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,752	△4,163
繰延ヘッジ損益	△4,083	△95
土地再評価差額金	2,449	329
評価・換算差額等合計	14,118	△3,929
純資産合計	258,075	225,504
負債純資産合計	541,450	498,021

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	842,865	753,703
貸船料	196,324	184,525
その他海運業収益	23,362	20,687
海運業収益合計	1,062,552	958,916
海運業費用		
運航費		
貨物費	255,893	219,306
燃料費	207,836	232,039
港費	65,897	60,710
その他運航費	1,587	1,635
運航費合計	531,214	513,691
船費		
船員費	1,672	1,813
退職給付引当金繰入額	82	352
賞与引当金繰入額	235	199
船舶消耗品費	6	—
船舶修繕費	787	387
特別修繕引当金繰入額	887	835
船舶減価償却費	5,260	6,314
その他船費	55	54
船費合計	8,988	9,957
借船料	345,896	324,958
その他海運業費用	71,737	70,842
海運業費用合計	957,836	919,450
海運業利益	104,716	39,465
その他事業収益	1,152	1,192
その他事業費用	516	645
その他事業利益	635	547
営業総利益	105,352	40,012
一般管理費	15,637	15,399
営業利益	89,715	24,612
営業外収益		
受取利息	2,600	2,451
受取配当金	4,966	3,579
その他営業外収益	437	526
営業外収益合計	8,004	6,557
営業外費用		
支払利息	1,518	1,244
社債利息	595	495
コマーシャル・ペーパー利息	2	174
為替差損	6,965	8,406
その他営業外費用	216	87
営業外費用合計	9,298	10,407
経常利益	88,422	20,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	255
投資有価証券売却益	7,741	277
その他特別利益	4	201
特別利益合計	7,747	734
特別損失		
固定資産売却損	233	—
関係会社株式評価損	—	17,269
投資有価証券評価損	221	502
貸倒引当金繰入額	1	95
その他特別損失	5	1,865
特別損失合計	460	19,732
税引前当期純利益	95,708	1,764
法人税、住民税及び事業税	37,939	8
法人税等調整額	△1,169	957
法人税等合計	36,769	965
当期純利益	58,938	799

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,356	45,819
当期変動額		
新株の発行	6,462	50
当期変動額合計	6,462	50
当期末残高	45,819	45,869
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,201	30,664
当期変動額		
新株の発行	6,462	50
当期変動額合計	6,462	50
当期末残高	30,664	30,714
資本剰余金合計		
前期末残高	24,201	30,664
当期変動額		
新株の発行	6,462	50
当期変動額合計	6,462	50
当期末残高	30,664	30,714
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,540	2,540
当期末残高	2,540	2,540
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	604	897
当期変動額		
準備金・積立金の取崩	△207	△203
準備金・積立金の積立	500	1,150
当期変動額合計	293	947
当期末残高	897	1,844
圧縮記帳積立金		
前期末残高	919	1,755
当期変動額		
準備金・積立金の取崩	△112	△162
準備金・積立金の積立	949	—
当期変動額合計	836	△162
当期末残高	1,755	1,593
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	949	—
当期変動額		
準備金・積立金の取崩	△949	—
準備金・積立金の積立	—	1,838
当期変動額合計	△949	1,838
当期末残高	—	1,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	95,552	110,552
当期変動額		
準備金・積立金の積立	15,000	40,000
当期変動額合計	15,000	40,000
当期末残高	110,552	150,552
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,030	52,558
当期変動額		
剰余金の配当	△13,210	△17,533
準備金・積立金の取崩	1,269	366
準備金・積立金の積立	△16,450	△42,989
当期純利益	58,938	799
自己株式の処分	△12	△13
土地再評価差額金の取崩	△6	2,134
当期変動額合計	30,528	△57,236
当期末残高	52,558	△4,678
利益剰余金合計		
前期末残高	122,595	168,303
当期変動額		
剰余金の配当	△13,210	△17,533
当期純利益	58,938	799
自己株式の処分	△12	△13
土地再評価差額金の取崩	△6	2,134
当期変動額合計	45,708	△14,613
当期末残高	168,303	153,690
自己株式		
前期末残高	△891	△830
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△56
自己株式の処分	307	47
当期変動額合計	60	△9
当期末残高	△830	△839
株主資本合計		
前期末残高	185,262	243,956
当期変動額		
新株の発行	12,925	100
剰余金の配当	△13,210	△17,533
当期純利益	58,938	799
自己株式の取得	△246	△56
自己株式の処分	294	33
土地再評価差額金の取崩	△6	2,134
当期変動額合計	58,694	△14,522
当期末残高	243,956	229,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,928	15,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,176	△19,915
当期変動額合計	△27,176	△19,915
当期末残高	15,752	△4,163
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,219	△4,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,302	3,987
当期変動額合計	△13,302	3,987
当期末残高	△4,083	△95
土地再評価差額金		
前期末残高	3,770	2,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,320	△2,120
当期変動額合計	△1,320	△2,120
当期末残高	2,449	329
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,918	14,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,800	△18,047
当期変動額合計	△41,800	△18,047
当期末残高	14,118	△3,929
純資産合計		
前期末残高	241,181	258,075
当期変動額		
新株の発行	12,925	100
剰余金の配当	△13,210	△17,533
当期純利益	58,938	799
自己株式の取得	△246	△56
自己株式の処分	294	33
土地再評価差額金の取崩	△6	2,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,800	△18,047
当期変動額合計	16,894	△32,570
当期末残高	258,075	225,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

参 考

最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成21年3月期

	第1四半期 20年4月～20年6月	第2四半期 20年7月～20年9月	第3四半期 20年10月～20年12月	第4四半期 21年1月～21年3月
売 上 高	349,489 百万円	386,021 百万円	318,058 百万円	190,747 百万円
営 業 利 益	32,146	42,582	14,938	△ 18,063
経 常 利 益	33,330	41,806	6,641	△ 21,767
税金等調整前四半期純損益	34,133	41,903	△ 8,436	△ 21,828
四 半 期 純 損 益	21,531	29,624	△ 10,487	△ 8,248
1株当たり四半期純損益	33.80 円	46.49 円	△ 16.46 円	△ 12.94 円
総 資 産	1,027,546 百万円	1,080,422 百万円	1,014,290 百万円	971,602 百万円
純 資 産	397,513	415,736	353,627	356,152
1株当たり純資産	591.28 円	618.64 円	519.97 円	525.43 円

平成20年3月期

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月
売 上 高	309,174 百万円	337,468 百万円	338,000 百万円	346,404 百万円
営 業 利 益	32,306	29,246	39,137	28,958
経 常 利 益	36,053	27,662	37,277	24,873
税金等調整前四半期純利益	40,461	31,917	38,988	25,461
四 半 期 純 利 益	25,804	18,240	23,949	15,017
1株当たり四半期純利益	41.37 円	28.81 円	37.68 円	23.50 円
総 資 産	936,240 百万円	955,925 百万円	940,288 百万円	968,629 百万円
純 資 産	394,393	412,644	405,414	376,277
1株当たり純資産	605.88 円	627.41 円	614.64 円	558.46 円

参考資料(連結)

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コ ン テ ナ 船	1	21,976	—	—
不 定 期 専 用 船	10	590,667	6	286,244
エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送	4	362,204	1	49,999
そ の 他	8	79,599	—	—
合 計	23	1,054,446	7	336,243

2. 期末運航船舶

部 門		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		比 較 増 減	
		(A)		(B)		(B) - (A)	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コ ン テ ナ 船	所有船	12	594,366	13	616,342	1	21,976
	備船	87	3,600,106	85	3,705,446	△ 2	105,340
	合計	99	4,194,472	98	4,321,788	△ 1	127,316
不 定 期 専 用 船	所有船	83	5,847,798	87	6,152,221	4	304,423
	備船	188	13,142,762	172	12,636,415	△ 16	△ 506,347
	合計	271	18,990,560	259	18,788,636	△ 12	△ 201,924
エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送	所有船	32	3,325,776	35	3,637,981	3	312,205
	備船	19	2,117,903	20	2,218,269	1	100,366
	合計	51	5,443,679	55	5,856,250	4	412,571
そ の 他	所有船	31	274,375	39	353,974	8	79,599
	備船	36	338,868	31	285,240	△ 5	△ 53,628
	合計	67	613,243	70	639,214	3	25,971
合 計	所有船	158	10,042,315	174	10,760,518	16	718,203
	備船	330	19,199,639	308	18,845,370	△ 22	△ 354,269
	合計	488	29,241,954	482	29,605,888	△ 6	363,934

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含みます。

3. 期末運用コンテナ数

(単位:TEU)

期末運用コンテナ数	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	比 較 増 減
	(A)	(B)	(B) - (A)
	571,050	596,992	25,942

4. 有利子負債残高

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	比 較 増 減
	(A)	(B)	(B) - (A)
借 入 金	266,775	356,355	89,579
社 債	57,741	57,641	△ 100
コマーシャル・ペーパー	—	22,000	22,000
リ ー ス 債 務	5,199	3,625	△ 1,574
合 計	329,716	439,621	109,905

5. 従業員数

(単位:人)

事 業 の 種 類 別 セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	比 較 増 減
	(A)	(B)	(B) - (A)
海 運 業	1,041	1,064	23
物 流 ・ 港 運 事 業	5,522	5,470	△ 52
そ の 他 の 事 業	1,052	1,182	130
合 計	7,615	7,716	101

参考資料(個別)

部門別営業収益の内訳

(単位:百万円)

部 門		前事業年度(A) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度(B) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比 較 増 減 (B) - (A)
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
海 運 業	コ ン テ ナ 船	559,246	52.6	497,388	51.8	△ 61,858
	不 定 期 専 用 船	457,800	43.0	414,963	43.2	△ 42,836
	エ ネ ル キ ー 資 源 輸 送	44,608	4.2	45,765	4.8	1,156
	そ の 他	896	0.1	798	0.1	△ 98
そ の 他 事 業		1,152	0.1	1,192	0.1	40
合 計		1,063,705	100.0	960,108	100.0	△ 103,596

為替レート及び燃料油単価
実績及び業績予想の前提(期中平均)

	前事業年度	当事業年度	翌事業年度	
			上半期	通期
為替レート(円/ドル)	¥115.29	¥100.82	¥100.00	¥100.00
燃料油単価(トン当たり)	\$ 406.50	\$ 503.97	\$ 300.00	\$ 300.00

役員の変動（平成21年6月24日付）

- (1) 新任取締役候補
- | | | |
|--------------|--------|---------------------------------|
| 代表取締役 | 村上 栄一 | (現 専務執行役員) |
| 代表取締役 | 皆川 善一 | (現 専務執行役員) |
| 代表取締役 | 朝倉 次郎 | (現 専務執行役員) |
| 代表取締役 | 村上 英三 | (現 専務執行役員) |
| 取締役 | 佐々木 真己 | (現 常務執行役員) |
| 取締役 | 竹永 健次郎 | (現 執行役員) |
| 取締役 | 山内 剛 | (現 執行役員) |
| 取締役 (社外・非常勤) | 古河 潤之助 | (現 古河電気工業株式会社相談役) |
| 取締役 (社外・非常勤) | 小林 俊 | (現 ニッセイ情報テクノロジー株式会社
代表取締役会長) |
- (2) 新任監査役候補
- | | | |
|----------|-------|----------------|
| 監査役 | 塩田 哲夫 | (現 取締役) |
| 監査役 (社外) | 野口 二郎 | (現 川崎重工業(株)顧問) |
- (3) 退任予定取締役
- | | | |
|-------------|--------|-------------------------------|
| 現 取締役 | 鈴木 颯一 | (特別顧問に就任予定) |
| 現 取締役 | 塩田 哲夫 | (監査役に就任予定) |
| 現 取締役 | 堤 則夫 | (技術顧問に就任予定) |
| 現 取締役 (非常勤) | 長谷川 陽一 | (太洋日本汽船株式会社代表取締役社長に就任予定) |
| 現 取締役 (非常勤) | 吉田 克衛 | (K LINE OFFSHORE CEO に就任予定) |
| 現 取締役 (非常勤) | 江口 光三 | (引き続き 株式会社グイトー・コーポレーション常務取締役) |
- (4) 退任予定監査役
- | | | |
|-------|-------|--|
| 現 監査役 | 大滝 光一 | (川汽興産株式会社代表取締役社長兼ケイライン アカウンティング
アンド ファイナンス株式会社代表取締役社長に就任予定) |
|-------|-------|--|